

枚方市商工だより

(2009年10月)

[主な内容]

枚方市からのお知らせ

地域経済動向調査VOL - 80 (2009年7~9月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業員規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2009年7月上旬に1,015社に発送し、回答期限までに241社から回答が得られた。

全体の回答率は23.7%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名	母集団	回答数	回答率
食料・飲料	37	9	24.3
繊維・衣服	64	8	12.5
木材・家具	19	1	5.3
紙・出版・印刷	38	8	21.1
化学・プラスチック	56	15	26.8
鉄鋼・非鉄金属	28	10	35.7
金属製品	67	18	26.9
一般機械	71	18	25.4
電気機械	38	10	26.3
その他の製造業	42	11	26.2
製造業計	460	108	23.5
建設業	111	43	38.7
卸売業	64	10	15.6
小売業	192	34	17.7
飲食店	63	9	14.3
サービス業	125	37	29.6
非製造業計	555	133	24.0
合計	1,015	241	23.7

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	102	18	17.6	31	8	25.8	133	26	19.5
4～9人*	109	23	21.1	231	54	23.4	340	77	22.6
10～19人	79	26	32.9	159	29	18.2	238	55	23.1
20～29人	29	9	31.0	58	16	27.6	87	25	28.7
30～49人	48	13	27.1	40	10	25.0	88	23	26.1
50～99人	36	7	19.4	20	8	40.0	56	15	26.8
100～199人	37	7	18.9	11	5	45.5	48	12	25.0
200～299人	7	2	28.6	3	2	66.7	10	4	40.0
300人以上	13	3	23.1	2	1	50.0	15	4	26.7
合計	460	108	23.5	555	133	24.0	1,015	241	23.7

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

製造業の生産額・出荷額には改善がみられ、前年同期比でも若干の改善がみられる。しかし、設備投資の前年同期比をみると回復の動きは鈍い。

非製造業の売上額は、業種によって差が出ている。採算状況は依然として厳しい。前年同期比では、客数は後退しているものの、売上額・設備投資額は若干改善している。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業・非製造業ともに好転する見方は少なく、悪化見通しが多数を占めている。

政府は11月の月例経済報告で、日本経済は物価が定期的に持続的に下落する「緩やかなデフレ状況にある」と表明した。月例報告で「デフレ」と認定されるのは、2006年6月以来、3年5ヶ月ぶりである。物価が下がると消費者の購買力は増すが、企業収益が悪化し、賃金や雇用に悪影響が広がる恐れがある。

日銀の発表した9月の企業短期経済観測調査によると、DIは大企業製造業でマイナス33となり、前回調査(6月)のマイナス48から15ポイント改善した。中小製造業のDIも、マイナス52と、7期ぶりに改善。大企業非製造業のDIはマイナス24で、前回からは5ポイントの改善にとどまった。中小非製造業は11期ぶりに改善した。

帝国データバンクによると、中国などアジアを中心とする外需の復調に加え、エコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策的な刺激により、企業の生産活動は緩やかに回復している。10月の倒産件数は1,070件で、今年最低の前月比では13.1%の増加となったものの、前年同月比では13.1%下回り、2ヶ月連続の前年同月比減少となった。しかし、負債5,000万円未満の小規模倒産は491件で、前月に比べ15.8%増加しており、中小企業の資金繰りは厳しい。中小企業の倒産は1,069件で、倒産全体の99.9%を占めており、小規模倒産は依然として高水準で推移している。

総務省が発表した10月の完全失業率は5.1%で、前月と比べ0.2ポイント低下。3ヶ月連続で改善した。厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率も0.44倍と、前月に比べ0.01ポイント上がり、2ヶ月連続で上昇した。だが失業率、有効求人倍率とも過去最悪水準にあることには変わりがなく、雇用や所得への不安感による購買意欲の減退を招いている。また、新型インフルエンザの流行拡大で、外食やレジャーなどの消費機会も減少している。内需の回復を目指し、政府には一層の努力が求められる。

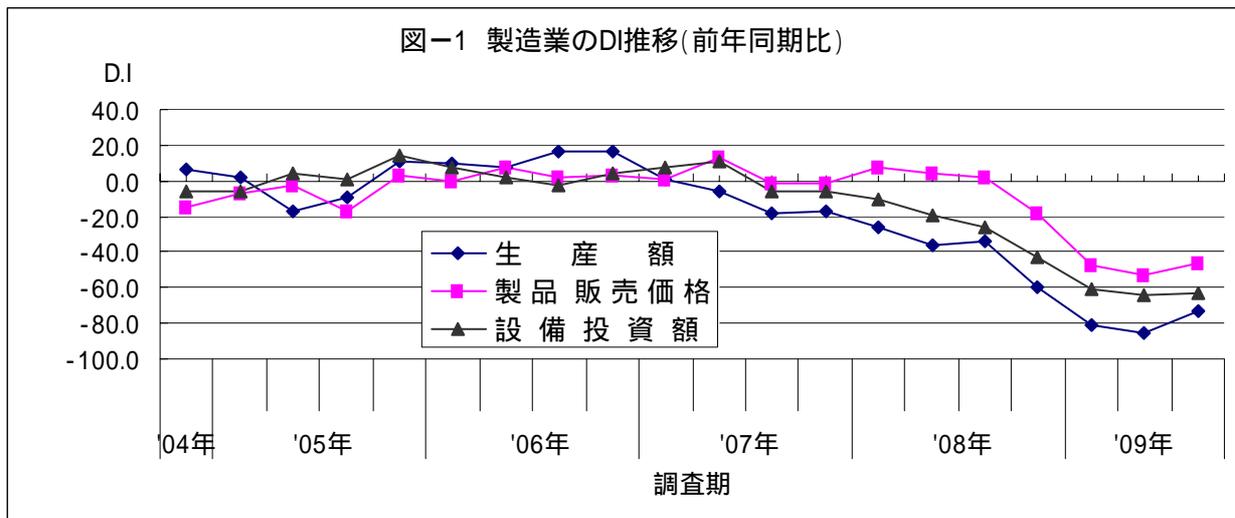
2009年第 四半期(7～9月)の枚方市製造業の生産額・出荷額は、減少企業が半数近くを占めるものの、増加企業が増え、回復の動きがみられる。受注状況も、減少企業が半数を占めるものの、DIのマイナス幅は縮小している。

製品在庫額は、適正水準にある企業が多く、過剰感は弱まっている。原材料仕入価格は、値下がり傾向に歯止めがかかり、横這状態である。

製品販売価格の値下がり傾向は弱まっている。採算状況は、僅かに改善がみられる。

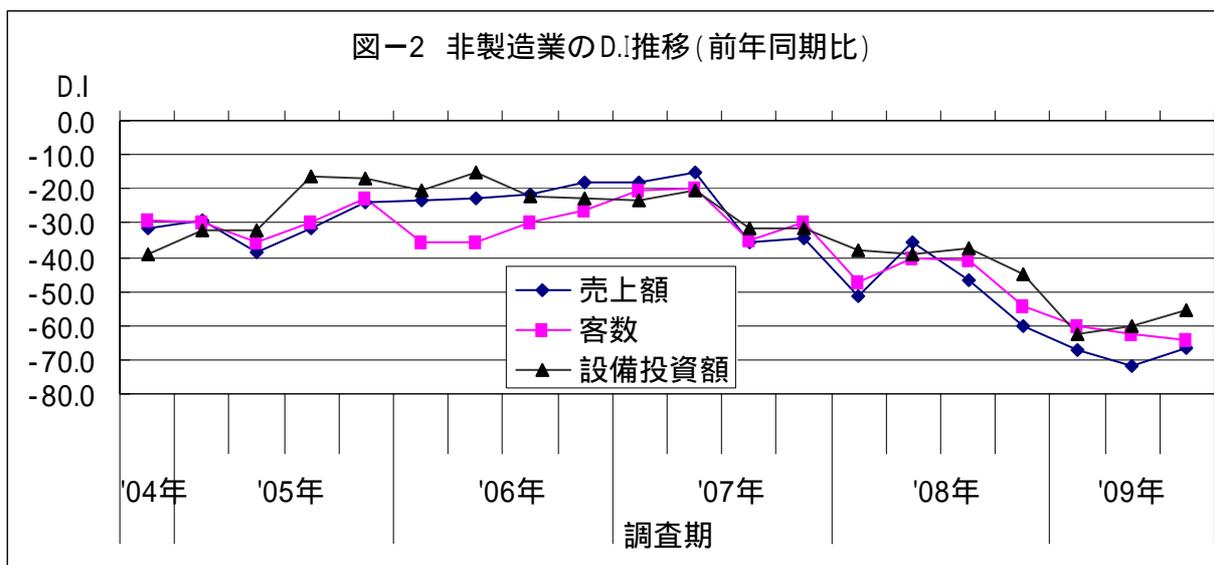
資金繰りは、横這企業が半数を占めている。

前年同期比では、生産額は増加企業が僅かに増えている。製品販売価格の値下げ幅は縮小している。設備投資額は、減少が7割以上を占め、依然として低迷している。(図1)



非製造業の売上額、採算状況は、悪化している。特に卸売業・飲食店では増加は皆無である。資金繰りは、建設業・小売業・飲食店では悪化が半数以上を占め、厳しい状況にある。

前年同期比では、売上額は回復の動きがみられるものの、客数は減少しており、低迷状態が続いている。(図2)



(注) 景気動向指標 (D.I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)

表3．総括表(DIの推移)

景気動向指標			'04年	'05年				'06年				'07年				'08年				'09年		
製 造 業	前 期 比	生産額	0.0	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8
		出荷額	-2.8	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8
		製品在庫額	-10.4	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6
		原材料仕入額	61.1	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6
		製品販売価格	-13.1	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4
	採算状況	-26.6	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	
	資金繰り	-13.8	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	
	受注状況	-7.3	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	
	向こう3ヶ月の景況	-18.2	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	
	前 期 年 比	生産額	6.4	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9
製品販売価格		-14.8	-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	
設備投資額		-5.6	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	
非 製 造 業	前 期 比	売上額	-22.0	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9
		採算状況	-38.7	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9
		資金繰り	-30.6	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4
	向こう3ヶ月の景況	-36.5	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	
	前 期 年 比	売上額	-31.8	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7
		客数・販売先数	-29.4	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0
		設備投資額	-39.3	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5

・業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

【生産額】

前期と比べた当期（2009年7～9月）の生産額は、増加21.3%、横這29.6%、減少49.1%となっている。減少が増加を上回っているものの、総合D.Iはマイナス27.8P(ポイント)と、マイナス幅が縮小している。

業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属を除く全業種で、減産企業が増産企業を上回っている。木材・家具においては全ての企業が減産している。

前年同期比では、増加6.5%、横這14.0%、減少79.4%で、総合D.Iはマイナス72.9Pである。

業種別にみると、増産企業は、5業種にみられるが、全ての業種で減産が増産を上回っており、木材・家具、電気機械では全ての企業が減産している。(表4)

表4. 生産額

業 種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	33.3	22.2	44.4	-11.1	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
	繊維・衣服	7	14.3	28.6	57.1	-42.9	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	14.3	71.4	-57.1	8	0.0	12.5	87.5	-87.5
	化学・プラスチック	17	11.8	47.1	41.2	-29.4	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	63.6	36.4	0.0	63.6	10	10.0	0.0	90.0	-80.0
	金属製品	15	26.7	13.3	60.0	-33.3	18	0.0	11.1	88.9	-88.9
	一般機械	20	15.0	30.0	55.0	-40.0	18	11.1	11.1	77.8	-66.7
	電気機械	10	10.0	50.0	40.0	-30.0	10	0.0	0.0	100.0	-100.0
	その他の製造業	10	10.0	20.0	70.0	-60.0	11	9.1	18.2	72.7	-63.6
製造業計	108	21.3	29.6	49.1	-27.8	107	6.5	14.0	79.4	-72.9	

【出荷額】

当期の出荷額は、増加 18.7%、横這 31.8%、減少 49.5%となっている。総合 D.I はマイナス 30.8P で、前期に比べると改善している。

業種別では、繊維・衣服、木材・家具では増加企業は皆無である。減少企業は鉄鋼・非鉄金属以外の全ての業種で見られ、かつ増加企業を上回っている。(表 5)

表 5. 出荷額

業種	出荷額は 前期に比べ				
	件数	増加	横這	減少	D.I
食料・飲料	9	33.3	22.2	44.4	-11.1
繊維・衣服	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
紙・出版・印刷	7	14.3	14.3	71.4	-57.1
化学・プラスチック	17	11.8	52.9	35.3	-23.5
鉄鋼・非鉄金属	11	63.6	36.4	0.0	63.6
金属製品	15	26.7	13.3	60.0	-33.3
一般機械	20	5.0	35.0	60.0	-55.0
電気機械	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
その他の製造業	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
製造業計	107	18.7	31.8	49.5	-30.8

【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 4.9%、適正 70.6%、過剰 24.5%となっている。適正水準の企業が 7 割を占めている。総合 D.I はマイナス 19.6P と、若干の改善がみられる。

業種別では、木材・家具、電気機械を除く業種では、適正水準の企業が大勢を占めている。(表 6)

表 6. 製品在庫額

業種	在庫額は 前期に比べ				
	件数	不足	適正	過剰	D.I
食料・飲料	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
繊維・衣服	6	0.0	100.0	0.0	0.0
木材・家具	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
紙・出版・印刷	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
化学・プラスチック	17	5.9	64.7	29.4	-23.5
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	15	6.7	60.0	33.3	-26.7
一般機械	18	0.0	61.1	38.9	-38.9
電気機械	10	30.0	40.0	30.0	0.0
その他の製造業	9	0.0	88.9	11.1	-11.1
製造業計	102	4.9	70.6	24.5	-19.6

【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり16.2%、横這75.2%、値下がり8.6%である。総合D.Iは7.6Pで、マイナスからプラスに転じている。

業種別では、繊維・衣服、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属の3業種で、値上がりが値下がりを上回っている。(表7)

表7. 原材料仕入額

業種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製造業	食料・飲料	9	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	木材・家具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	化学・プラスチック	17	17.6	82.4	0.0	17.6
	鉄鋼・非鉄金属	11	81.8	9.1	9.1	72.7
	金属製品	15	13.3	73.3	13.3	0.0
	一般機械	19	0.0	84.2	15.8	-15.8
	電気機械	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	その他の製造業	10	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業計	105	16.2	75.2	8.6	7.6	

【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり4.7%、横這63.2%、値下がり32.1%となっている。横這が多数を占めているが、総合D.Iはマイナス27.4Pで、依然として値下がり傾向にある。

業種別では、値上がり企業は繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属の2業種でみられる一方、値下がり企業は木材・家具以外の全ての業種にみられる。

前年同期比では、値上がり3.7%、横這45.8%、値下がり50.5%となっている。総合D.Iはマイナス46.7Pで、マイナス幅は縮小したものの、引き続き値下がり傾向にある。

業種別では、木材・家具を除く全ての業種で、依然として下落傾向である。(表8)

表8. 製品販売価格

業種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製造業	食料・飲料	9	0.0	77.8	22.2	-22.2	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	繊維・衣服	6	16.7	33.3	50.0	-33.3	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	化学・プラスチック	17	0.0	82.4	17.6	-17.6	15	6.7	73.3	20.0	-13.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	27.3	36.4	0.0	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
	金属製品	15	0.0	53.3	46.7	-46.7	18	0.0	22.2	77.8	-77.8
	一般機械	20	0.0	55.0	45.0	-45.0	18	0.0	44.4	55.6	-55.6
	電気機械	9	0.0	77.8	22.2	-22.2	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	その他の製造業	10	0.0	80.0	20.0	-20.0	11	0.0	54.5	45.5	-45.5
製造業計	106	4.7	63.2	32.1	-27.4	107	3.7	45.8	50.5	-46.7	

【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転 10.2%、横這 33.3%、悪化 56.5%となっている。総合 D.I は マイナス 46.3P で、マイナス幅が縮小している。

業種別では、好転企業は木材・家具、紙・出版・印刷以外の業種にみられるが、全ての業種で悪化企業が好転企業を上回っている。(表 9)

表 9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
	繊維・衣服	7	14.3	0.0	85.7	-71.4
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	化学・プラスチック	17	11.8	41.2	47.1	-35.3
	鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	45.5	36.4	-18.2
	金属製品	15	13.3	26.7	60.0	-46.7
	一般機械	20	5.0	40.0	55.0	-50.0
	電気機械	10	10.0	10.0	80.0	-70.0
	その他の製造業	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
製造業計	108	10.2	33.3	56.5	-46.3	

【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 7.5%、横這 51.4%、悪化 41.1%となっている。総合 D.I は マイナス 33.6P と、前期に比べると改善している。

業種別では、好転企業は 5 業種で見られるが、悪化企業は全業種にみられ、かつ食料・飲料以外の業種では、悪化企業が好転企業を上回っている。(表 10)

表 10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	繊維・衣服	6	16.7	33.3	50.0	-33.3
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	化学・プラスチック	17	0.0	70.6	29.4	-29.4
	鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	54.5	27.3	-9.1
	金属製品	15	20.0	40.0	40.0	-20.0
	一般機械	20	5.0	40.0	55.0	-50.0
	電気機械	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	その他の製造業	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
製造業計	107	7.5	51.4	41.1	-33.6	

【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加19.4%、横這26.9%、減少53.7%である。繊維・衣服、木材・家具では、増加企業がみられない。減少は全業種にみられる。総合 D.I はマックス34.3Pで、前期に比べると改善がみられる。

業種別では、減少企業が全業種にみられるが、このうち、食料・飲料、鉄鋼・非鉄金属以外の業種では、減少企業が増加企業を上回っている。(表11)

表 11. 受注状況

業種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	9	44.4	33.3	22.2	22.2
	繊維・衣服	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	化学・プラスチック	17	17.6	41.2	41.2	-23.5
	鉄鋼・非鉄金属	11	45.5	45.5	9.1	36.4
	金属製品	15	26.7	20.0	53.3	-26.7
	一般機械	20	10.0	25.0	65.0	-55.0
	電気機械	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
	その他の製造業	10	10.0	10.0	80.0	-70.0
製造業計	108	19.4	26.9	53.7	-34.3	

【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加6.9%、横這22.8%、減少70.3%となった。総合 D.I はマックス63.4Pで、依然として減少傾向である。

業種別では、5業種で増加は皆無である一方、減少企業は全ての業種で見られる。また、食料・飲料以外の業種では、減少企業が大勢を占めている。(表12)

表 12. 設備投資額

業種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	9	33.3	55.6	11.1	22.2
	繊維・衣服	6	0.0	0.0	100.0	-100.0
	木材・家具	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
	化学・プラスチック	13	7.7	23.1	69.2	-61.5
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	30.0	70.0	-70.0
	金属製品	18	0.0	27.8	72.2	-72.2
	一般機械	17	5.9	23.5	70.6	-64.7
	電気機械	8	0.0	0.0	100.0	-100.0
	その他の製造業	11	9.1	18.2	72.7	-63.6
製造業計	101	6.9	22.8	70.3	-63.4	

【向こう3ヶ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 15.2%、横這 36.2% 悪化 48.6%となっている。悪化見通しが半数近くを占めている。総合D.Iはマイナス33.3Pで、前期に比べると若干の改善がみられる。

業種別では、紙・出版・印刷以外の全ての業種で、悪化が好転を上回っている。

(表13)

表 13. 向こう3ヶ月の景況

業 種	向こう 3ヶ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	9	33.3	22.2	44.4	-11.1
	繊維・衣服	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	木材・家具	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
造	紙・出版・印刷	8	25.0	62.5	12.5	12.5
	化学・プラスチック	15	13.3	46.7	40.0	-26.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
	金属製品	18	11.1	27.8	61.1	-50.0
業	一般機械	18	16.7	38.9	44.4	-27.8
	電気機械	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
	その他の製造業	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	製造業計	105	15.2	36.2	48.6	-33.3

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、6割以上の企業で減少しており、深刻な売上不振に陥っている。工事引合件数も、依然として減少企業が大勢を占めている。受注状況も、前期と同様に悪化企業が大勢を占めており、厳しい状況にある。

工事引合件数は、増加企業が僅かにみられるものの、減少企業が大勢を占めている。資材仕入額は、横這が大勢を占めている。

労務費は、横這が大多数を占め落ち着いた状態にある。

採算状況は、好転企業は皆無で、悪化が大勢を占めている。

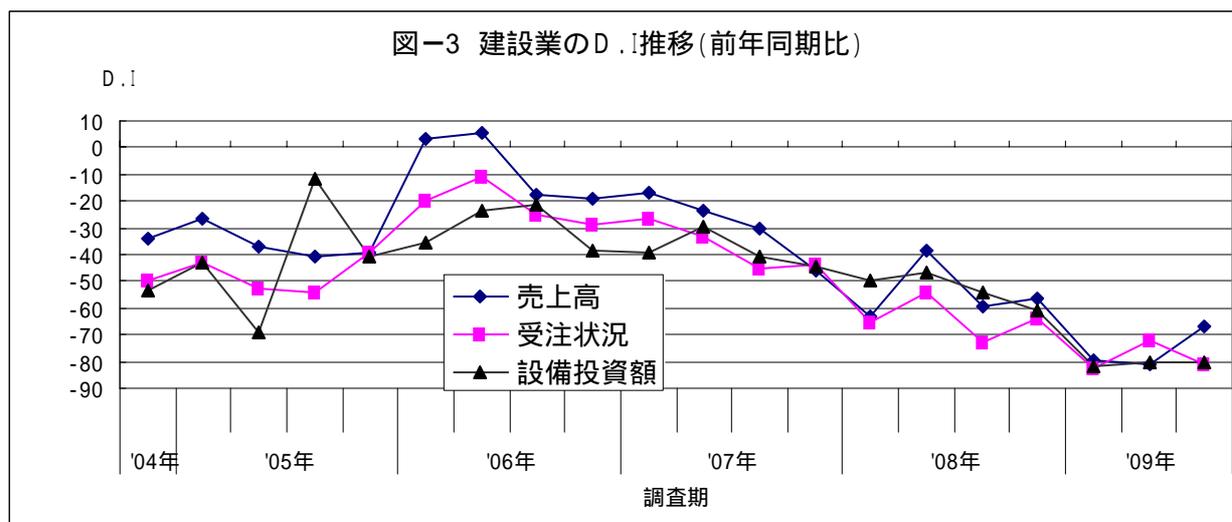
資金繰りも、好転企業が皆無で、悪化企業が半数以上を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期比では、売上額は、減少企業が多数を占めているもの、D.Iはマイナス66.7Pと改善がみられる。受注状況については、D.Iはマイナス81.0Pで、依然として厳しい状況である。設備投資は、増加企業は皆無で、減少企業が大勢を占めており、低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転企業は皆無で、見通しは暗い。(表14、図3)

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	43	7.0	27.9	65.1	-58.1
	資材仕入額	43	14.0	72.1	14.0	0.0
	労務費	42	0.0	88.1	11.9	-11.9
	工事引合件数	43	2.3	14.0	83.7	-81.4
	受注単価	43	0.0	37.2	62.8	-62.8
	採算状況	43	0.0	18.6	81.4	-81.4
	資金繰り	43	0.0	44.2	55.8	-55.8
	受注状況	43	2.3	25.6	72.1	-69.8
向こう3ヶ月の景況	43	0.0	27.9	72.1	-72.1	
前年同期比	売上額	42	2.4	28.6	69.0	-66.7
	受注状況	42	0.0	19.0	81.0	-81.0
	設備投資額	40	0.0	20.0	80.0	-80.0



3.卸売業の景気動向

売上額は、減少企業が6割を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。販売先数は、横這企業と減少企業が拮抗している。客単価は、値上がり企業が皆無で、横這と値下がり企業が拮抗しており、下落傾向が続いている。商品在庫は、33.3%が過剰で、前期に引き続き過剰傾向がみられる。

商品仕入価格は、横這企業が過半数を占めている。商品販売価格は、値下がり企業が半数を超えており、引き続き値下がり傾向がみられる。

荒利益率と採算状況は、好転企業は皆無で、厳しい状況が続いている。

資金繰りも、好転企業は皆無で、横這企業が7割を占めている。

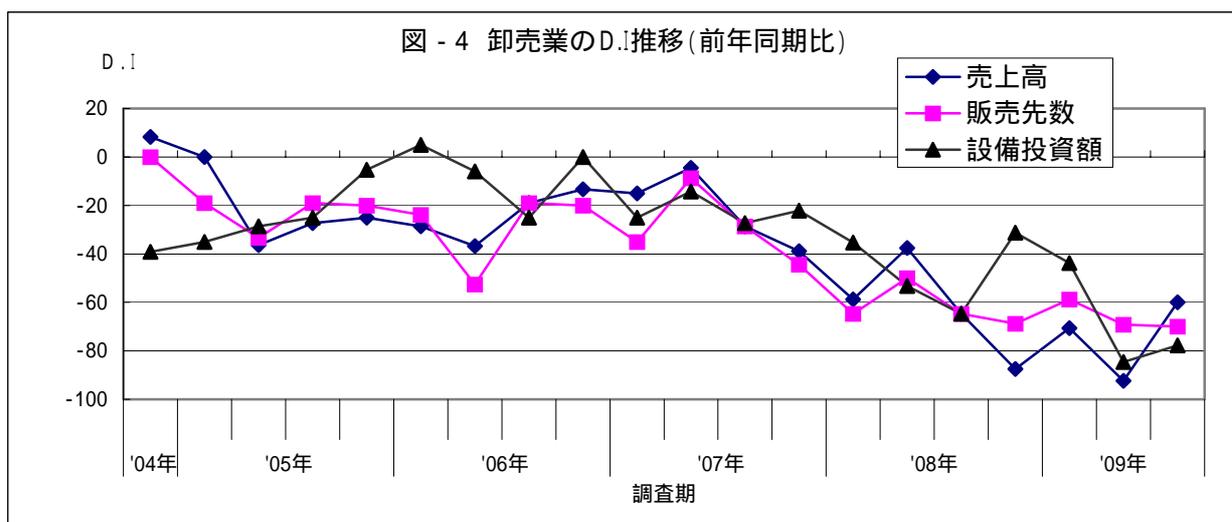
前年同期比の売上額は、減少企業が7割を占めているものの、D.Iはマイナス60.0Pでマイナス幅が縮小している。販売先数は、減少企業が大勢を占めていることに変わりはない。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが僅かにみられるが、未だ先行景況感に明るさはない。

(表15、図4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	販売先数	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	客単価	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	商品仕入価格	9	11.1	66.7	22.2	-11.1
	商品在庫	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	商品販売価格	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	採算状況	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	資金繰り	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	荒利益率	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	向こう3ヶ月の景況	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
前年同期比	売上額	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
	販売先数	10	0.0	30.0	70.0	-70.0
	設備投資額	9	0.0	22.2	77.8	-77.8



4.小売業の景気動向

小売業の売上額は、減少店が大半を占め、D.Iはマイナス67.6Pとなっている。客数も、減少店が7割を超えている。客単価は、引き続き減少傾向にある。商品在庫は、依然として過剰傾向がみられる。

商品仕入価格は、適正水準の店が7割以上を占めている。

商品販売価格は、値下げ店が増加し、下落が続いている。

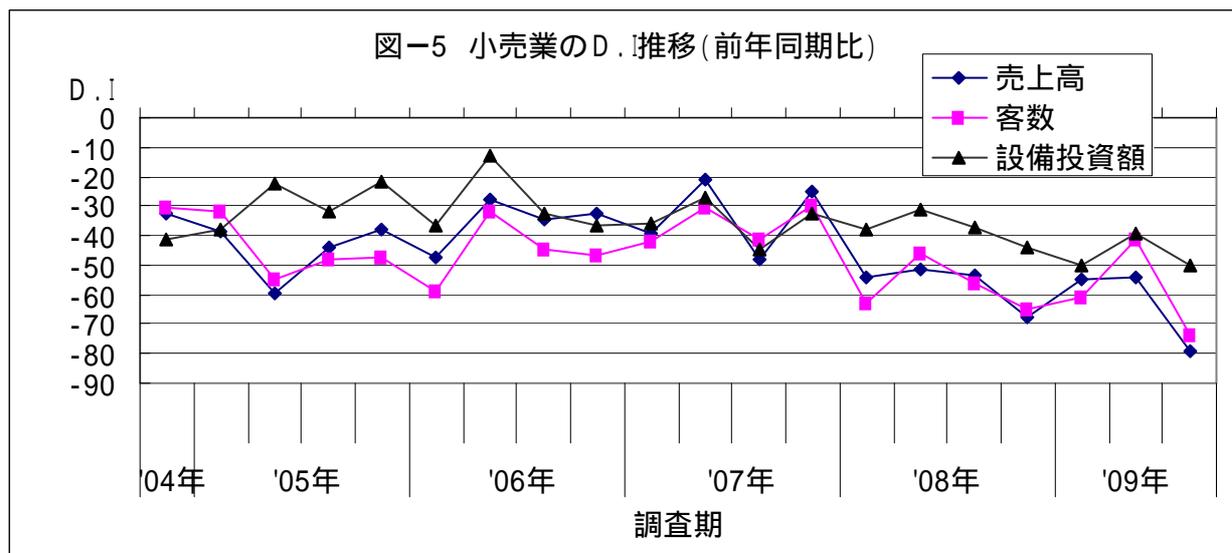
荒利益率は、好転が皆無で、悪化店が増加している。資金繰りは、悪化店が6割を超えている。採算状況も、好転店が皆無で、悪化店が大勢を占めていて、一段と厳しい状況である。

前年同期比では、売上額は、増加店が僅かにあるものの、減少店が多数を占めている。客数も、増加店があるものの、減少店が大勢を占めている。設備投資額は、引き続き低迷状態である。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しは皆無で、悪化見通しが5割を超え、景況感は暗い。(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	34	8.8	14.7	76.5	-67.6
	客数	34	11.8	14.7	73.5	-61.8
	客単価	34	0.0	29.4	70.6	-70.6
	商品仕入価格	34	2.9	73.5	23.5	-20.6
	商品在庫	34	8.8	47.1	44.1	-35.3
	商品販売価格	34	2.9	29.4	67.6	-64.7
	採算状況	34	0.0	14.7	85.3	-85.3
	資金繰り	34	2.9	29.4	67.6	-64.7
	荒利益率	34	0.0	23.5	76.5	-76.5
	向こう3ヶ月の景況	33	0.0	45.5	54.5	-54.5
前年同期比	売上額	34	2.9	14.7	82.4	-79.4
	客数	34	8.8	8.8	82.4	-73.5
	設備投資額	34	5.9	38.2	55.9	-50.0



5. 飲食店の景気動向

飲食店は厳しい状況が続いている。売上額・客数・客単価・採算状況・資金繰り・粗利益率、いずれも好転店は皆無である。

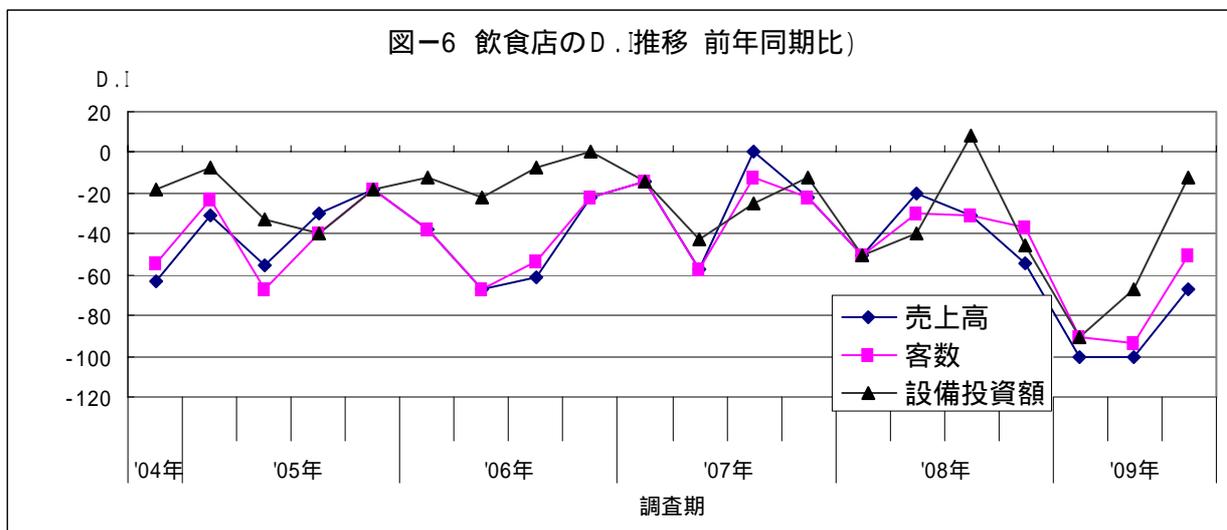
前期に比べ、客単価以外のD.Iのマイナス幅は縮小しているとはいえ、状況は厳しい。

前年同期比では、売上額のD.Iのマイナス幅は縮小している。客数も、同様の傾向を示している。設備投資額も、D.Iのマイナス幅は縮小している。

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	客数	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	客単価	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	採算状況	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	資金繰り	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	荒利益率	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
向こう3ヶ月の景況	9	0.0	44.4	55.6	-55.6	
前年同期比	売上額	9	11.1	11.1	77.8	-66.7
	客数	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	設備投資額	8	25.0	37.5	37.5	-12.5

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化が過半数を占め、依然として先行き景況感に明るさはない。(表17、図6)



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、増加店は減少し、減少店が半数以上を占めている。

客数も、減少店が半数を超え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

客単価は、増加店は僅か、回復の動きは鈍い。

荒利益率は、悪化が過半数を占め、D.Iはマイナス48.6Pとなっている。

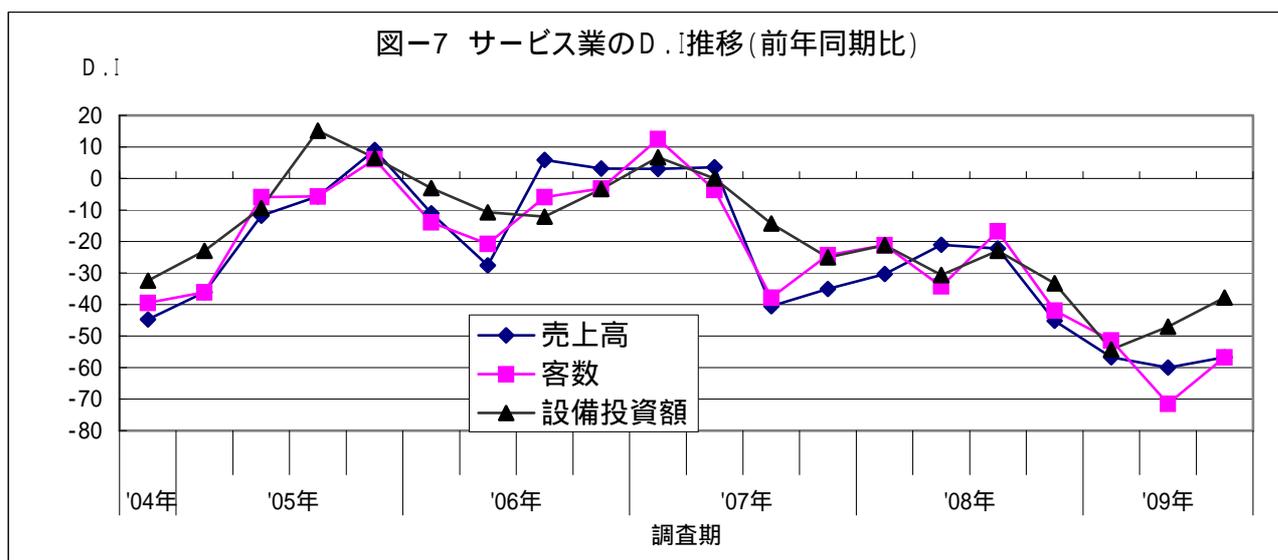
採算状況も、好転企業が僅かにみられるが、D.Iはマイナス48.6Pと依然として厳しい状況である。資金繰りは、好転企業は僅かだが、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期比では、売上額は、減少店が6割以上を占めている。客数も、減少店が6割近くを占めている。設備投資額も、減少企業が5割を超え、引き続き低迷している。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが僅かに増えたものの、悪化見通しが半数近くを占め、先行き見通しは厳しい。(表18、図7)

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	37	10.8	32.4	56.8	-45.9
	客数	37	10.8	35.1	54.1	-43.2
	客単価	37	8.1	48.6	43.2	-35.1
	採算状況	37	8.1	35.1	56.8	-48.6
	資金繰り	37	2.7	59.5	37.8	-35.1
	荒利益率	37	8.1	35.1	56.8	-48.6
	向こう3ヶ月の景況	37	16.2	35.1	48.6	-32.4
前年同期比	売上額	37	5.4	32.4	62.2	-56.8
	客数	37	2.7	37.8	59.5	-56.8
	設備投資額	37	13.5	35.1	51.4	-37.8



自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
飲料・飼料・たばこ製造業	F	季節指数の高い商品の生産ですので、夏場の売上ダウンは例年通り。年末までの繁忙期にどれだけ取り返すか。最低賃金がまた高水準で上がった！
衣服・その他繊維製造業	A	民主党に変わって、日本の多くの苦勞をしているこの業界が良くなっていくことを願っています。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	景気動向が益々悪くなりつつあります。
	E	受注減、厳しい状況が続く。人件費の削減に注力。
出版・印刷	A	最悪な状況ではあるものの、何とか頑張りたいが、大変苦しい。
鉄鋼業	C	VoL が回復してきたとはいえ、まだ去年の7割であり、自動車・家電製品購入時の政府補助金が切れれば VoL は？予想がつかない。
非鉄金属製造業	C	製品に関する要求が高度化してきています。価格に反映（転嫁）できないのが悩みです。知恵を出して頑張っています。
金属製品製造業	A	会社で一番多く給料をもらっているのが、50代の従業員である。社長交代やなあ。
	B	限界。
	C	早急な経済対策に期待します。
	E	日本経済の動向 先が見えない。いつになったら良くなるか。
	F	廃業まで秒読み段階です。
一般機械器具製造業	E	設備投資が増加。しかし生産額は減少……。中小企業としては、一番厳しい状況下となりました。行政の支援に期待します。
	F	去年の10月以前の生産台数に比べ、50%まで回復の状況が見えない。材料の値下が大きく、差額が心配。
	G	円高の影響が心配である。
電気機械器具製造業	B	現在のところ、売上増加は望めない。過去の売上での借入返済が大きく、経営を圧迫しています。 最悪です。
	E	受注の減少が続いている。増加への気配が感じられない。辛抱して頑張るしかない。
輸送用機械器具	B	自動車整備業界も廃業がありみんな全然だめです。
その他の製造業	C	環境測定業
総合工事業	B	一般の住宅の受注が減少し、会社関係の受注も減少で、先が見えない。
	C	政治（自民党が悪くした。） 市長・市議員等、給料を下げろ、日給月給にしろ、市長は退職せよ。だめ。
		土建屋をいじめないでほしい。地域の公共工事と、わずかな民間工事で生活しています。内需拡大政策を最重要課題として、取り組んでほしい。借り入れできても、受注がないため返済できない。
	D	政権交代による公共工事の減少が予想される。民需も上がる要素が少なく、極めて厳しい経営となりそう。
職別工事業	B	民主党になりました。良くなりますか？悪くなりますか？（良い事ないですか）
	C	絶対量の仕事がないので事業の維持が困難です。 仕事が少ないので、困っています。

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
各種商品小売業	F	枚方の人口、減少していないか？
織物・衣服身の回り品小売業	B	大変厳しい。先が見えない。
飲食料品小売業	B	向こう半年ぐらいは横這いが続く！！
	D	競合店増加により、売上額・利益額等減少した。
自動車小売業	B	政府のECO減税及び補助金で6月頃より販売件数は少し良くなって来ている。但し軽自動車及び小型1500ccクラスまでの車種が70～80%です。
家具・建具・じゅう器小売業	B	業界を含め、自力では将来性が不安であり、物流を増やす原動力が欲しい。
		注文がなくなり、仕事がないのが現状です。
一般飲食店	B	景気が良くなる要素は少しも見当たらない。住宅ダメ、車ダメ、工業ダメ。わずかにIT産業のお客さんが来てくれるのみ。あとはファミリー、ご夫婦等近場の人ばかりで、客数の減は売上減です。
		昨年がひどく赤字で、支出も多かった。（故障等修理もあった。人件費も大）今年も悪いが、9月に入り少しだけ、緩和されてきた。
その他の事業サービス業	F	企業努力だけでは、限界がある。
専門サービス業	C	自動車業界は、今までの形とは変わっていくと思う。自分達の応用技術を考えていかなければ生き残れなくなる。新しい取り組みに支援願いたい。
	F	昨年からの不況の影響と市場の低迷を直に感じます。

規模区分 A = 1～3人、B = 4～9人、C = 10～19人、D = 20～29人、
E = 30～49人、F = 50～99人、G = 100人以上